

## I-2 雇用・就業状況

### 1. 年齢階層別労働力人口比率

付表 I-2-1 男女別労働力人口比率(都・全国)

<都>

(単位:千人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	総数	5,901	4,417	74.9
	15～24歳	651	288	44.2
	25～34歳	982	931	94.8
	35～44歳	1,126	1,087	96.5
	45～54歳	1,039	990	95.3
	55～64歳	743	652	87.8
	65歳以上	1,360	469	34.5
女 性	総数	6,126	3,325	54.3
	15～24歳	629	299	47.5
	25～34歳	933	762	81.7
	35～44歳	1,081	776	71.8
	45～54歳	988	755	76.4
	55～64歳	720	445	61.8
	65歳以上	1,775	287	16.2

注:労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

資料:東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」(平成28年平均)

<全国>

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	全 体	5,330	3,757	70.5
	15～19歳	324	65	20.1
	20～24歳	299	212	70.9
	25～29歳	313	294	93.9
	30～34歳	379	363	95.8
	35～39歳	410	394	96.1
	40～44歳	499	482	96.6
	45～49歳	453	436	96.2
	50～54歳	400	381	95.3
	55～59歳	366	342	93.4
	60～64歳	407	327	80.3
	65歳以上	1,490	472	31.7
	女 性	全 体	5,728	2,882
15～19歳		310	56	18.1
20～24歳		283	210	74.2
25～29歳		297	243	81.8
30～34歳		369	271	73.4
35～39歳		392	282	71.9
40～44歳		485	368	75.9
45～49歳		448	351	78.3
50～54歳		398	307	77.1
55～59歳		369	263	71.3
60～64歳		423	220	52.0
65歳以上		1,954	311	15.9

資料:総務省「労働力調査」(平成28年平均)

## 2. 年齢階層別潜在的労働力率(女性)

付表 I-2-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)(全国)

(単位:万人、%)

	15歳以上人口	労働力人口	就業希望者	労働力人口比率	潜在的労働力率
総数	5,728	2,882	274	50.3	55.1
15～19歳	310	56	29	18.1	27.4
20～24歳	283	210	17	74.2	80.2
25～29歳	297	243	22	81.8	89.2
30～34歳	369	271	36	73.4	83.2
35～39歳	392	282	41	71.9	82.4
40～44歳	485	368	36	75.9	83.3
45～49歳	448	351	25	78.3	83.9
50～54歳	398	307	20	77.1	82.2
55～59歳	369	263	15	71.3	75.3
60～64歳	423	220	13	52.0	55.1
65歳以上	1,954	311	19	15.9	16.9

注1:労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合。潜在的労働力率は、労働力人口と就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。「図表 I-2-1 男女別労働力人口比率<全国>」は、総務省「労働力調査」(平成28年平均)を基に、「図表 I-2-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)」は、総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)を基に作成しているため、女性の労働力人口比率の数値に違いが生じている。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)

### 3. 就業希望の非労働力人口(女性)

付表 I - 2 - 3 就業希望の非労働力人口(女性)(全国)

(単位:万人、%)

	非労働力人口	うち就業希望者	非労働力人口に占める 就業希望者の割合
総数	2,843	274	9.6
15～24歳	327	46	14.1
25～34歳	152	59	38.8
35～44歳	228	77	33.8
45～54歳	187	45	24.1
55～64歳	309	29	9.4
65歳以上	1,642	19	1.2

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)

#### 4. 役職別女性管理職状況

付表 I - 2 - 4 - 1 役職別女性管理職の状況(都)

＜女性管理職を有する事業所割合＞

(単位:%)

	女性管理職なし	係長以上の女性管理職を有する事業所	係長相当職の女性管理職を有する事業所	課長相当職の女性管理職を有する事業所	部長相当職の女性管理職を有する事業所	役員相当職の女性管理職を有する事業所
平成15(2003)年度	32.5	67.5	44.7	37.8	17.1	16.3
平成16(2004)年度	33.7	66.3	43.5	38.0	19.1	16.8
平成17(2005)年度	28.0	67.7	46.5	40.3	18.2	17.1
平成19(2007)年度		80.0	53.6	49.9	27.9	24.4
平成20(2008)年度	17.7	80.2	51.1	51.2	27.4	20.2
平成21(2009)年度	21.6	76.7	52.1	49.8	26.0	19.7
平成22(2010)年度	23.1	75.1	48.0	50.4	26.1	19.6
平成23(2011)年度	15.9	78.0	51.2	49.7	26.3	20.2
平成24(2012)年度	21.0	72.3	45.1	41.0	24.2	22.8
平成25(2013)年度	22.0	74.6	52.1	48.2	27.4	18.5
平成26(2014)年度	19.1	79.8	54.9	54.2	31.4	22.2
平成27(2015)年度	24.0	74.0	51.2	48.7	29.8	21.3
平成28(2016)年度	17.9	78.8	51.7	49.8	33.1	28.6

注:平成19(2007)年度は「女性管理職なし」のみデータなし

資料:東京都産業労働局「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職	課長相当職	部長相当職	役員
平成15(2003)年度	9.0	5.0	2.1	4.4
平成16(2004)年度	9.6	4.4	3.2	5.3
平成17(2005)年度	10.8	3.7	2.0	4.8
平成19(2007)年度	9.3	4.6	2.5	6.4
平成20(2008)年度	14.3	6.0	3.3	4.6
平成21(2009)年度	12.0	5.2	2.9	4.7
平成22(2010)年度	12.7	5.7	2.8	4.5
平成23(2011)年度	16.4	7.7	4.5	5.3
平成24(2012)年度	13.0	8.7	5.9	8.1
平成25(2013)年度	12.8	5.7	3.7	5.7
平成26(2014)年度	18.0	7.6	3.9	5.5
平成27(2015)年度	20.2	8.7	4.4	6.9
平成28(2016)年度	23.6	9.3	4.5	8.0

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2:一般に管理職は「課長相当職」以上であるが、ここでは事務遂行の指揮命令者である「係長職」も管理職に含めている。

注3:平成18(2006)年度はデータなし

資料:東京都産業労働局「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表 I - 2 - 4 - 2 役職別女性管理職の状況(全国)

＜女性管理職を有する企業割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)を 有する企業	部長相当職の 女性管理職を 有する企業	課長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職の 女性管理職を 有する企業
平成7(1995)年度	58.8	7.1	15.9	34.3
平成10(1998)年度	58.4	5.8	17.1	32.2
平成12(2000)年度	62.0	7.4	19.0	31.2
平成15(2003)年度	62.5	6.7	20.0	32.0
平成18(2006)年度	66.6	8.8	21.1	32.0
平成21(2009)年度	66.9	10.5	22.0	31.6
平成23(2011)年度	69.9	14.4	24.4	34.6
平成25(2013)年度	68.8	12.9	28.6	35.2
平成27(2015)年度	70.5	12.7	26.2	33.9

(全企業=100.0%)

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)	部長相当職の 女性管理職	課長相当職の 女性管理職	係長相当職の 女性管理職
平成7(1995)年度	4.7	1.5	2.0	7.3
平成10(1998)年度	5.1	1.2	2.4	7.8
平成12(2000)年度	5.1	1.6	2.6	7.7
平成15(2003)年度	5.8	1.8	3.0	8.2
平成18(2006)年度	6.9	2.0	3.6	10.5
平成21(2009)年度	8.0	3.1	5.0	11.1
平成23(2011)年度	8.7	4.5	5.5	11.9
平成25(2013)年度	9.0	3.6	6.0	12.7
平成27(2015)年度	10.2	4.3	7.0	13.9

(当該役職者総数=100.0%)

注1: 全国の従業員規模30人以上の企業で、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)〈外国公務を除く。〉」の16業種における割合である。

注2: 平成7年度、平成10年度の係長相当職以上(役員を含む)の数値は、平成18年度調査で新たに集計したものである。

資料: 厚生労働省「平成27年度雇用均等基本調査」

## 5. 所定内給与額男女間格差の推移

付表 I - 2 - 5 - 1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)

(単位:千円、%)

	都			全国		
	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合
昭和55(1980)年	228.5	137.9	60.4	198.6	116.9	58.9
昭和56(1981)年	241.9	145.9	60.3	211.4	124.6	58.9
昭和57(1982)年	256.0	154.1	60.2	222.0	130.1	58.6
昭和58(1983)年	265.6	158.0	59.5	229.3	134.7	58.7
昭和59(1984)年	277.0	165.3	59.7	237.5	139.2	58.6
昭和60(1985)年	283.8	173.1	61.0	244.6	145.8	59.6
昭和61(1986)年	297.2	179.0	60.2	252.4	150.7	59.7
昭和62(1987)年	302.1	185.6	61.4	257.7	155.9	60.5
昭和63(1988)年	311.3	191.8	61.6	264.4	160.0	60.5
平成元(1989)年	331.0	200.4	60.5	276.1	166.3	60.2
平成 2(1990)年	345.4	208.0	60.2	290.5	175.0	60.2
平成 3(1991)年	355.6	215.7	60.7	303.8	184.4	60.7
平成 4(1992)年	365.0	226.5	62.1	313.5	192.8	61.5
平成 5(1993)年	375.2	233.8	62.3	319.9	197.0	61.6
平成 6(1994)年	382.3	242.1	63.3	327.4	203.0	62.0
平成 7(1995)年	388.9	246.7	63.4	330.0	206.2	62.5
平成 8(1996)年	396.2	250.5	63.2	334.0	209.6	62.8
平成 9(1997)年	399.4	257.1	64.4	337.0	212.7	63.1
平成10(1998)年	400.3	260.7	65.1	336.4	214.9	63.9
平成11(1999)年	395.8	261.0	65.9	336.7	217.5	64.6
平成12(2000)年	396.6	268.1	67.6	336.8	220.6	65.5
平成13(2001)年	406.0	268.9	66.2	340.7	222.4	65.3
平成14(2002)年	404.1	271.8	67.3	336.2	223.6	66.5
平成15(2003)年	401.4	271.6	67.7	335.5	224.2	66.8
平成16(2004)年	401.4	277.9	69.2	333.9	225.6	67.6
平成17(2005)年	410.9	272.6	66.3	337.8	222.5	65.9
平成18(2006)年	411.0	278.0	67.6	337.7	222.6	65.9
平成19(2007)年	415.6	282.1	67.9	336.7	225.2	66.9
平成20(2008)年	405.1	277.8	68.6	333.7	226.1	67.8
平成21(2009)年	402.9	284.5	70.6	326.8	228.0	69.8
平成22(2010)年	401.1	277.9	69.3	328.3	227.6	69.3
平成23(2011)年	406.7	292.6	71.9	328.3	231.9	70.6
平成24(2012)年	402.5	283.7	70.5	329.0	233.1	70.9
平成25(2013)年	401.6	282.4	70.3	326.0	232.6	71.3
平成26(2014)年	413.8	298.0	72.0	329.6	238.0	72.2
平成27(2015)年	421.4	299.5	71.1	335.1	242.0	72.2
平成28(2016)年	411.7	296.5	72.0	335.2	244.6	73.0

注1:女性の男性に対する割合は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値

注2:所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

ア 時間外勤務手当…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与

イ 深夜勤務手当…深夜の勤務に対して支給される給与

ウ 休日出勤手当…所定休日の勤務に対して支給される給与

エ 宿日直手当…本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与

オ 交代手当…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交代勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

資料:厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査(全国)」

付表 I - 2 - 5 - 2 給与階級別給与所得者数の構成割合(全国)

(単位:%)

	男性	女性
100万円以下	3.1	16.5
200万円以下	7.3	26.1
300万円以下	12.7	21.4
400万円以下	18.3	16.2
500万円以下	17.5	9.2
600万円以下	12.9	4.9
700万円以下	8.4	2.4
800万円以下	6.0	1.3
900万円以下	4.2	0.7
1,000万円以下	2.7	0.4
1,500万円以下	5.0	0.6
2,000万円以下	1.1	0.2
2,000万円超	0.7	0.0

資料: 国税庁「平成27年分 民間給与実態統計調査」



## 6. 所定外労働時間の状況

付表 I - 2 - 6 月間所定外労働時間の状況(都・全国)

### <都>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	12.0	15.2	7.3
鉱業、採石業、砂利採取業	18.5	20.4	11.8
建設業	18.6	20.1	10.6
製造業	12.3	13.8	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15.7	16.1	13.6
情報通信業	19.0	20.7	14.1
運輸業、郵便業	19.8	22.3	10.7
卸売業、小売業	8.5	10.6	5.7
金融業、保険業	18.5	23.1	13.0
不動産業、物品賃貸業	14.1	16.2	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	15.1	17.1	11.0
宿泊業、飲食サービス業	6.9	10.7	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	8.7	10.3	7.3
教育、学習支援業	4.0	4.3	3.6
医療、福祉	5.6	6.8	5.1
複合サービス事業	7.8	9.4	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	12.4	15.4	8.0

東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -」(平成27年)

### <全国>

(単位:時間)

	全体	男性	女性
調査産業計	11.0	15.4	5.6
鉱業、採石業、砂利採取業	12.2	13.1	6.6
建設業	13.8	15.5	5.4
製造業	16.0	19.0	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	15.6	16.6	8.8
情報通信業	17.7	19.1	13.6
運輸業、郵便業	23.8	27.2	9.8
卸売業、小売業	7.3	10.7	4.0
金融業、保険業	11.8	16.6	7.9
不動産業、物品賃貸業	12.3	14.8	7.8
学術研究、専門・技術サービス業	13.5	15.9	8.0
宿泊業、飲食サービス業	5.7	9.3	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	9.9	5.6
教育、学習支援業	7.9	9.8	6.2
医療、福祉	5.1	7.1	4.5
複合サービス事業	7.8	9.0	6.2
サービス業(他に分類されないもの)	11.4	15.1	6.3

注1:対象は5人以上の事業所

注2:数値は年平均

厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成27年)

## 7. 週60時間以上就業する労働者の状況

付表 I - 2 - 7 - 1 週60時間以上就業する雇用者の割合(全国)

<全体>

(単位:万人、%)

	総数	週 1~14 時間	週 15~29 時間	週 30~34 時間	週35 時間 以上	週	週	週	週60	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
						35~42 時間	43~48 時間	49~59 時間	時間 以上	
平成11(1999)年平均	5,226	186	571	381	4,082	1,624	1,087	794	577	11.0
平成12(2000)年平均	5,252	187	552	314	4,193	1,624	1,094	843	631	12.0
平成13(2001)年平均	5,259	199	601	405	4,044	1,602	1,041	790	609	11.6
平成14(2002)年平均	5,216	221	612	378	3,991	1,599	936	826	630	12.1
平成15(2003)年平均	5,220	223	635	401	3,946	1,571	904	833	638	12.2
平成16(2004)年平均	5,243	220	637	380	3,993	1,590	911	853	639	12.2
平成17(2005)年平均	5,280	234	640	392	4,001	1,605	928	852	617	11.7
平成18(2006)年平均	5,353	237	636	332	4,133	1,679	1,035	839	580	10.8
平成19(2007)年平均	5,398	253	682	411	4,036	1,670	1,013	800	554	10.3
平成20(2008)年平均	5,394	271	705	431	3,973	1,666	990	781	537	10.0
平成21(2009)年平均	5,313	275	720	437	3,868	1,717	946	714	491	9.2
平成22(2010)年平均	5,317	274	726	415	3,886	1,711	951	721	502	9.4
平成23(2011)年平均	5,105	276	699	409	3,704	1,645	895	687	476	9.3
平成24(2012)年平均	5,926	353		1,288	4,247	1,855	1,023	794	575	9.7
平成25(2013)年平均	5,399	295	806	467	3,802	1,737	903	687	474	8.8
平成26(2014)年平均	5,432	311	838	502	3,748	1,719	880	685	464	8.5
平成27(2015)年平均	5,646	307	785	463	3,928	1,751	941	733	504	8.9
平成28(2016)年平均	5,729	342	857	503	3,877	-	-	695	433	7.6

<男性>

(単位:万人、%)

	総数	週 1~14 時間	週 15~29 時間	週 30~34 時間	週35 時間 以上	週	週	週	週60	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
						35~42 時間	43~48 時間	49~59 時間	時間 以上	
平成11(1999)年平均	3,161	51	149	164	2,792	917	748	625	502	15.9
平成12(2000)年平均	3,164	51	128	119	2,861	900	750	661	550	17.4
平成13(2001)年平均	3,147	53	148	175	2,764	901	716	618	529	16.8
平成14(2002)年平均	3,111	63	155	159	2,726	900	638	640	548	17.6
平成15(2003)年平均	3,102	66	162	169	2,694	880	615	646	553	17.8
平成16(2004)年平均	3,097	63	159	158	2,708	879	615	661	552	17.8
平成17(2005)年平均	3,110	71	152	161	2,717	889	631	660	537	17.3
平成18(2006)年平均	3,136	70	149	122	2,788	918	713	655	501	16.0
平成19(2007)年平均	3,168	74	168	173	2,743	935	702	627	479	15.1
平成20(2008)年平均	3,150	81	183	186	2,691	928	686	613	465	14.8
平成21(2009)年平均	3,081	82	191	197	2,603	976	656	552	419	13.6
平成22(2010)年平均	3,069	80	190	179	2,610	961	658	561	430	14.0
平成23(2011)年平均	2,944	80	176	176	2,503	929	628	536	409	13.9
平成24(2012)年平均	3,427	108		420	2,877	1,053	720	618	487	14.2
平成25(2013)年平均	3,081	80	214	212	2,558	977	632	541	407	13.2
平成26(2014)年平均	3,091	84	227	229	2,532	972	621	540	399	12.9
平成27(2015)年平均	3,622	135	290	244	2,861	1,080	713	610	458	12.6
平成28(2016)年平均	3,197	96	225	227	2,592	-	-	543	370	11.6

<女性>

(単位:万人、%)

	総数	週 1～14 時間	週 15～29 時間	週 30～34 時間	週35 時間 以上	週	週	週	週60	週60時間 以上就業 する雇用 者比率
						35～42 時間	43～48 時間	49～59 時間	時間 以上	
平成11(1999)年平均	2,065	135	422	217	1,290	707	339	169	75	3.6
平成12(2000)年平均	2,089	136	423	195	1,332	724	344	182	81	3.9
平成13(2001)年平均	2,112	146	453	230	1,280	701	326	172	81	3.8
平成14(2002)年平均	2,104	158	457	220	1,265	699	297	186	82	3.9
平成15(2003)年平均	2,118	156	473	232	1,251	692	288	187	85	4.0
平成16(2004)年平均	2,146	157	478	222	1,285	711	295	191	87	4.1
平成17(2005)年平均	2,171	163	488	231	1,284	716	297	192	79	3.6
平成18(2006)年平均	2,216	167	487	211	1,346	761	322	184	78	3.5
平成19(2007)年平均	2,230	179	514	238	1,293	735	310	173	75	3.4
平成20(2008)年平均	2,244	190	522	245	1,282	738	303	168	73	3.3
平成21(2009)年平均	2,232	193	529	239	1,265	741	290	163	72	3.2
平成22(2010)年平均	2,248	194	536	236	1,276	750	293	161	72	3.2
平成23(2011)年平均	2,161	196	524	234	1,201	716	267	152	67	3.1
平成24(2012)年平均	2,499	245		868	1,371	802	304	177	88	3.5
平成25(2013)年平均	2,318	216	592	255	1,244	760	271	146	67	2.9
平成26(2014)年平均	2,341	227	611	273	1,216	747	259	145	65	2.8
平成27(2015)年平均	2,754	295	685	292	1,378	819	299	173	88	3.2
平成28(2016)年平均	2,531	246	632	276	1,285	-	-	152	63	2.5

<参考>新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針(仕事と生活の調和推進官民トップ会議 平成22年6月決定)」の中で、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を10%(2008年)から5割減(2020年)することを数値目標として掲げている。

注1:休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(平成28年平均)

付表 I - 2 - 7 - 2 年代別週60時間以上就業する雇者の割合(全国)

(単位:%)

	男性				女性			
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
平成13(2001)年平均	17.2	23.0	20.2	15.5	4.9	4.3	4.3	6.2
平成14(2002)年平均	17.5	24.0	20.9	16.3	5.1	4.4	4.2	6.0
平成15(2003)年平均	17.7	23.7	21.6	16.1	5.4	4.0	4.2	5.9
平成16(2004)年平均	17.6	23.8	21.7	16.2	5.5	4.5	4.0	5.7
平成17(2005)年平均	16.2	23.4	21.3	15.6	4.8	4.0	3.8	5.0
平成18(2006)年平均	15.0	21.7	20.1	14.3	4.9	3.7	3.6	4.3
平成19(2007)年平均	13.9	20.2	19.5	13.7	4.7	3.5	3.3	4.1
平成20(2008)年平均	13.3	20.0	19.3	13.5	4.6	3.5	3.1	3.8
平成21(2009)年平均	12.3	18.0	17.7	12.7	4.7	3.4	2.9	4.0
平成22(2010)年平均	12.6	18.7	17.7	13.2	4.8	3.4	3.0	3.5
平成23(2011)年平均	12.9	18.4	17.9	12.8	4.2	3.2	2.9	3.6
平成24(2012)年平均	12.6	18.2	17.5	12.9	4.4	3.2	3.0	3.2
平成25(2013)年平均	11.5	17.2	16.8	12.0	4.2	2.6	2.4	2.6
平成26(2014)年平均	11.7	16.5	16.4	11.9	4.3	2.7	2.3	2.5
平成27(2015)年平均	10.6	15.9	16.4	12.6	4.1	2.8	2.7	3.1

注1:休業者を除く非農林業就業者の数値である。

注2:平成23(2011)年平均は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(平成27年平均)

## 8. 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額男女間格差

付表 I - 2 - 8 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額の推移(都・全国)

<都>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和55(1980)年	228,500	176	1,298		137,900	171	806	559
昭和56(1981)年	241,900	176	1,374		145,900	172	848	593
昭和57(1982)年	256,000	176	1,455		154,100	170	906	591
昭和58(1983)年	265,600	176	1,509		158,000	172	919	654
昭和59(1984)年	277,000	177	1,565		165,300	173	955	651
昭和60(1985)年	283,800	173	1,640		173,100	169	1,024	682
昭和61(1986)年	297,200	174	1,708		179,000	170	1,053	704
昭和62(1987)年	302,100	174	1,736		185,600	169	1,098	721
昭和63(1988)年	311,300	173	1,799		191,800	167	1,149	774
平成元(1989)年	331,000	174	1,902		200,400	168	1,193	772
平成2(1990)年	345,400	171	2,020		208,000	166	1,253	835
平成3(1991)年	355,600	167	2,129		215,700	162	1,331	906
平成4(1992)年	365,000	167	2,186		226,500	163	1,390	973
平成5(1993)年	375,200	162	2,316		233,800	157	1,489	993
平成6(1994)年	382,300	166	2,303		242,100	161	1,504	1,019
平成7(1995)年	388,900	167	2,329		246,700	163	1,513	1,000
平成8(1996)年	396,200	163	2,431		250,500	159	1,575	998
平成9(1997)年	399,400	164	2,435		257,100	160	1,607	1,008
平成10(1998)年	400,300	164	2,441		260,700	160	1,629	1,029
平成11(1999)年	395,800	163	2,428		261,000	160	1,631	1,026
平成12(2000)年	396,600	163	2,433		268,100	161	1,665	1,051
平成13(2001)年	406,000	164	2,476	1,196	268,900	161	1,670	1,039
平成14(2002)年	404,100	160	2,526	1,067	271,800	158	1,720	1,029
平成15(2003)年	401,400	163	2,463	1,135	271,600	159	1,708	1,021
平成16(2004)年	401,400	162	2,478	1,140	277,900	160	1,737	1,056
平成17(2005)年	410,900	161	2,552	1,227	272,600	158	1,725	1,134
平成18(2006)年	411,000	164	2,506	1,202	278,000	160	1,738	1,124
平成19(2007)年	415,600	163	2,550	1,252	282,100	158	1,785	1,150
平成20(2008)年	405,100	162	2,501	1,204	277,800	158	1,758	1,107
平成21(2009)年	402,900	161	2,502	1,233	284,500	159	1,789	1,126
平成22(2010)年	401,100	161	2,491	1,245	277,900	158	1,759	1,156
平成23(2011)年	406,700	162	2,510	1,220	292,600	159	1,840	1,167
平成24(2012)年	402,500	159	2,531	1,234	283,700	157	1,807	1,182
平成25(2013)年	401,600	160	2,510	1,281	282,400	156	1,810	1,181
平成26(2014)年	413,800	159	2,603	1,254	298,000	155	1,923	1,207
平成27(2015)年	421,400	159	2,650	1,300	299,500	158	1,896	1,221

<全国>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和56(1981)年	211,400	182	1,162		124,600	181	688	524
昭和57(1982)年	222,000	181	1,227		130,100	180	723	540
昭和58(1983)年	229,300	182	1,260		134,700	181	744	560
昭和59(1984)年	237,500	183	1,298		139,200	182	765	572
昭和60(1985)年	244,600	180	1,359		145,800	179	815	595
昭和61(1986)年	252,400	180	1,402		150,700	180	837	610
昭和62(1987)年	257,700	181	1,424		155,900	180	866	623
昭和63(1988)年	264,400	180	1,469	842	160,000	178	899	642
平成元(1989)年	276,100	179	1,542	855	166,300	178	934	662
平成2(1990)年	290,500	178	1,632	944	175,000	177	989	712
平成3(1991)年	303,800	173	1,756	1,023	184,400	172	1,072	770
平成4(1992)年	313,500	173	1,812	1,053	192,800	171	1,127	809
平成5(1993)年	319,900	168	1,904	1,046	197,000	166	1,187	832
平成6(1994)年	327,400	171	1,915	1,037	203,000	169	1,201	848
平成7(1995)年	330,000	172	1,919	1,061	206,200	170	1,213	854
平成8(1996)年	334,000	169	1,976	1,071	209,600	167	1,255	870
平成9(1997)年	337,000	168	2,006	1,037	212,700	166	1,281	871
平成10(1998)年	336,400	168	2,002	1,040	214,900	166	1,295	886
平成11(1999)年	336,700	167	2,016	1,025	217,500	165	1,318	887
平成12(2000)年	336,800	168	2,005	1,026	220,600	166	1,329	889
平成13(2001)年	340,700	168	2,028	1,029	222,400	166	1,340	890
平成14(2002)年	336,200	166	2,025	991	223,600	163	1,372	891
平成15(2003)年	335,500	167	2,009	1,003	224,200	165	1,359	893
平成16(2004)年	333,900	167	1,999	1,012	225,600	164	1,376	904
平成17(2005)年	337,800	166	2,035	1,069	222,500	163	1,365	942
平成18(2006)年	337,700	168	2,010	1,057	222,600	165	1,349	940
平成19(2007)年	336,700	167	2,016	1,085	225,200	164	1,373	962
平成20(2008)年	333,700	166	2,010	1,071	226,100	163	1,387	975
平成21(2009)年	326,800	165	1,981	1,086	228,000	163	1,399	973
平成22(2010)年	328,300	166	1,978	1,081	227,600	163	1,396	979
平成23(2011)年	328,300	167	1,966	1,092	231,900	164	1,414	988
平成24(2012)年	329,000	166	1,982	1,094	233,100	163	1,430	1,001
平成25(2013)年	326,000	164	1,988	1,095	232,600	161	1,445	1,007
平成26(2014)年	329,600	164	2,010	1,120	238,000	162	1,469	1,012
平成27(2015)年	370,300	165	2,031	1,133	242,000	162	1,494	1,032

注1:一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。

注2:短時間労働者とは、同一事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短いまたは1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注3:一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値である。

資料:厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

9. 雇用形態別(役員を除く、正規・パート等)雇用者の割合

付表 I - 2 - 9 雇用形態の内訳別雇用者割合(都・全国)

<都>

(単位;上段:人、下段:%)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成9(1997)年	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	55.7	26.4	11.4			6.5
	平成14(2002)年	2,211,300	1,040,400	590,800	290,500	106,800	137,600	45,200
		100.0	47.0	26.7	13.1	4.8	6.2	2.0
男性	平成9(1997)年	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	85.3	1.5	8.3			4.9
	平成14(2002)年	2,970,000	2,401,400	54,800	284,300	19,300	157,800	52,400
		100.0	80.9	1.8	9.6	0.6	5.3	1.8
女性	平成19(2007)年	2,488,700	1,211,700	631,700	261,500	152,500	179,300	52,000
		100.0	48.7	25.4	10.5	6.1	7.2	2.1
	平成24(2012)年	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	213,400	54,000
		100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	7.8	2.0
男性	平成19(2007)年	3,176,700	2,485,800	83,900	294,400	50,600	212,700	49,300
		100.0	78.3	2.6	9.3	1.6	6.7	1.6
	平成24(2012)年	3,329,300	2,584,600	98,400	309,900	44,100	251,600	40,700
		100.0	77.6	3.0	9.3	1.3	7.6	1.2

資料:総務省「平成24年就業構造基本調査」

<全国>

(単位;上段:万人、下段:%)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成9(1997)年 2月	2,014 100.0	1,172 58.2	840 41.7	602 29.9	152 7.5	- -	-	86 4.3
	平成14(2002)年 平均	2,073 100.0	1,052 50.7	1,021 49.3	655 31.6	170 8.2	33 1.6	108 5.2	55 2.7
	平成19(2007)年 平均	2,234 100.0	1,039 46.5	1,194 53.4	739 33.1	170 7.6	80 3.6	137 6.1	68 3.0
	平成20(2008)年 平均	2,242 100.0	1,040 46.4	1,202 53.6	739 33.0	165 7.4	85 3.8	142 6.3	71 3.2
	平成21(2009)年 平均	2,242 100.0	1,046 46.7	1,195 53.3	730 32.6	173 7.7	72 3.2	148 6.6	73 3.3
	平成22(2010)年 平均	2,263 100.0	1,046 46.2	1,217 53.8	760 33.6	173 7.6	61 2.7	151 6.7	73 3.2
	平成23(2011)年 平均	2,173 100.0	985 45.3	1,188 54.7	745 34.3	170 7.8	56 2.6	154 7.1	63 2.9
	平成24(2012)年 平均	2,288 100.0	1,041 45.5	1,247 54.5	792 34.6	177 7.7	55 2.4	157 6.9	67 2.9
	平成25(2013)年 平均	2,324 100.0	1,028 44.2	1,296 55.8	826 35.5	192 8.3	68 2.9	169 7.3	40 1.7
	平成26(2014)年 平均	2,351 100.0	1,019 43.3	1,332 56.7	840 35.7	202 8.6	71 3.0	177 7.5	42 1.8
	平成27(2015)年 平均	2,388 100.0	1,042 43.6	1,345 56.3	852 35.7	201 8.4	76 3.2	176 7.4	41 1.7
男性	平成9(1997)年 2月	2,950 100.0	2,639 89.5	310 10.5	35 1.2	155 5.3	- -	-	120 4.1
	平成14(2002)年 平均	2,867 100.0	2,437 85.0	431 15.0	63 2.2	166 5.8	10 0.3	122 4.3	70 2.4
	平成19(2007)年 平均	2,941 100.0	2,402 81.7	538 18.3	83 2.8	172 5.8	53 1.8	161 5.5	69 2.3
	平成20(2008)年 平均	2,917 100.0	2,358 80.8	559 19.2	82 2.8	166 5.7	55 1.9	179 6.1	77 2.6
	平成21(2009)年 平均	2,860 100.0	2,334 81.6	526 18.4	84 2.9	166 5.8	37 1.3	173 6.0	67 2.3
	平成22(2010)年 平均	2,848 100.0	2,309 81.1	538 18.9	87 3.1	172 6.0	35 1.2	180 6.3	65 2.3
	平成23(2011)年 平均	2,745 100.0	2,200 80.1	545 19.9	90 3.3	176 6.4	36 1.3	186 6.8	57 2.1
	平成24(2012)年 平均	2,865 100.0	2,300 80.3	566 19.8	97 3.4	175 6.1	36 1.3	197 6.9	61 2.1
	平成25(2013)年 平均	2,886 100.0	2,275 78.8	610 21.1	101 3.5	200 6.9	48 1.7	219 7.6	42 1.5
	平成26(2014)年 平均	2,889 100.0	2,259 78.2	630 21.8	103 3.6	201 7.0	48 1.7	235 8.1	43 1.5
	平成27(2015)年 平均	2,896 100.0	2,261 78.1	634 21.9	108 3.7	204 7.0	50 1.7	229 7.9	42 1.5

注1:平成14(2002)年以前は「労働力調査特別調査」、平成19(2007)年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

注2:「契約社員・嘱託」と「その他」については、平成11(1999)年以前は「嘱託・その他」であった。

注3:割合は、雇用者(役員を除く)の内訳の合計に対するものである。

注4:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「平成27年労働力調査年報」



## 10. パート・アルバイトや派遣労働に関する労働相談

### 付表 I - 2 - 10 - 1 パート・アルバイト労働に関する労働相談(都)

#### <労働相談件数>

(単位;上段:件、下段:%)

	労働相談総数		
		男性	女性
平成19(2007)年度	54,669	30,191	24,478
	100.0	55.2	44.8
平成20(2008)年度	54,933	30,144	24,789
	100.0	54.9	45.1
平成21(2009)年度	55,082	31,451	23,631
	100.0	57.1	42.9
平成22(2010)年度	52,196	28,168	24,028
	100.0	54.0	46.0
平成23(2011)年度	52,363	27,929	24,434
	100.0	53.3	46.7
平成24(2012)年度	52,155	27,791	24,364
	100.0	53.3	46.7
平成25(2013)年度	52,684	27,757	24,927
	100.0	52.7	47.3
平成26(2014)年度	53,104	28,153	24,951
	100.0	53.0	47.0
平成27(2015)年度	51,960	26,448	25,512
	100.0	50.9	49.1

(単位;上段:件、下段:%)

	パート・アルバイト労働相談件数			労働相談総数に占める パート・アルバイト労働相談 件数の割合(%)
		男性	女性	
平成19(2007)年度	3,921	1,477	2,444	7.2
	100.0	37.7	62.3	
平成20(2008)年度	7,672	3,398	4,274	14.0
	100.0	44.3	55.7	
平成21(2009)年度	7,384	2,905	4,479	13.4
	100.0	39.3	60.7	
平成22(2010)年度	7,667	3,106	4,561	14.7
	100.0	40.5	59.5	
平成23(2011)年度	8,311	3,152	5,159	15.9
	100.0	37.9	62.1	
平成24(2012)年度	8,000	3,015	4,985	15.3
	100.0	37.7	62.3	
平成25(2013)年度	9,000	3,435	5,565	17.1
	100.0	38.2	61.8	
平成26(2014)年度	8,026	3,131	4,895	15.1
	100.0	39.0	61.0	
平成27(2015)年度	8,198	2,914	5,284	15.8
	100.0	35.5	64.5	

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成27年度)

付表 I - 2 - 10 - 2 派遣労働に関する労働相談(都)

<労働相談件数>

(単位;上段:件、下段:%)

	労働相談総数		
		男性	女性
平成19(2007)年度	54,669	30,191	24,478
	100.0	55.2	44.8
平成20(2008)年度	54,933	30,144	24,789
	100.0	54.9	45.1
平成21(2009)年度	55,082	31,451	23,631
	100.0	57.1	42.9
平成22(2010)年度	52,196	28,168	24,028
	100.0	54.0	46.0
平成23(2011)年度	52,363	27,929	24,434
	100.0	53.3	46.7
平成24(2012)年度	52,155	27,791	24,364
	100.0	53.3	46.7
平成25(2013)年度	52,684	27,757	24,927
	100.0	52.7	47.3
平成26(2014)年度	53,104	28,153	24,951
	100.0	53.0	47.0
平成27(2015)年度	51,960	26,448	25,512
	100.0	50.9	49.1

(単位;上段:件、下段:%)

	派遣労働相談件数			労働相談総数に占める派遣労働相談件数の割合(%)
		男性	女性	
平成19(2007)年度	4,307	1,886	2,421	7.9
	100.0	43.8	56.2	
平成20(2008)年度	4,093	1,828	2,265	7.5
	100.0	44.7	55.3	
平成21(2009)年度	2,776	1,433	1,343	5.0
	100.0	51.6	48.4	
平成22(2010)年度	2,691	1,109	1,582	5.2
	100.0	41.2	58.8	
平成23(2011)年度	2,442	935	1,507	4.7
	100.0	38.3	61.7	
平成24(2012)年度	2,535	962	1,573	4.9
	100.0	37.9	62.1	
平成25(2013)年度	2,657	1,284	1,373	5.0
	100.0	48.3	51.7	
平成26(2014)年度	3,052	1,203	1,849	5.7
	100.0	39.4	60.6	
平成27(2015)年度	2,626	1,202	1,424	5.1
	100.0	45.8	54.2	

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成27年度)

＜パート・アルバイト労働相談の内容＞

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	15,102	(100.0)	11,755	2,739	608
労働組合及び労使関係	83	(0.5)	66	15	2
労働条件	10,052	(66.6)	7,865	1,933	254
就業規則	76	(0.5)	44	26	6
労働契約	1,466	(9.7)	1,291	146	29
労働条件変更	994	(6.6)	792	185	17
配転・出向	49	(0.3)	22	10	17
賃金情報	33	(0.2)	22	10	1
賃金不払	1,104	(7.3)	935	148	21
賃金その他	458	(3.0)	333	103	22
退職金	85	(0.6)	53	32	0
労働時間	278	(1.8)	253	18	7
休日	14	(0.1)	13	1	0
休暇	908	(6.0)	739	142	27
休業	234	(1.5)	197	31	6
休職・復職	164	(1.1)	112	50	2
安全衛生	60	(0.4)	51	7	2
服務・懲戒	37	(0.2)	22	13	2
解雇	1,288	(8.5)	892	377	19
雇止め	591	(3.9)	385	191	15
退職	1,878	(12.4)	1,441	375	62
定年制	30	(0.2)	23	7	0
女性	80	(0.5)	66	10	4
育児休業	60	(0.4)	44	13	3
介護休業	10	(0.1)	8	0	2
その他	155	(1.0)	101	47	7
労働福祉	1,683	(11.1)	1,266	280	137
雇用保険	831	(5.5)	605	460	-234
労災保険	273	(1.8)	224	36	13
健保・年金	563	(3.7)	421	84	58
教育・訓練	5	(0.0)	5	0	0
福利厚生	6	(0.0)	6	0	0
その他	5	(0.0)	5	0	0
人間関係	1,917	(12.7)	1,512	322	83
職場の嫌がらせ	1,246	(8.3)	971	206	69
セクシュアルハラスメント	200	(1.3)	145	50	5
その他	471	(3.1)	396	66	9
その他の問題	1,367	(9.1)	1,046	189	132
雇用関連	346	(2.3)	317	18	11
企業再編	9	(0.1)	9	0	0
企業倒産	11	(0.1)	9	2	0
偽装請負	0	(0.0)	0	0	0
損害賠償・慰謝料	282	(1.9)	224	44	14
税金	195	(1.3)	150	41	4
障害者	289	(1.9)	133	59	97
高齢者	69	(0.5)	49	20	0
派遣関連	23	(0.2)	20	1	2
その他	143	(0.9)	135	4	4

注1:( )は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成27年度)

**<派遣労働相談の内容>**

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	4,488	(100.0)	3,416	947	125
労働組合及び労使関係	23	(0.5)	11	12	0
労働条件	2,602	(58.0)	1,999	565	38
就業規則	144	(3.2)	80	63	1
労働契約	582	(13.0)	457	111	14
労働条件変更	57	(1.3)	54	3	0
配転・出向	14	(0.3)	14	0	0
賃金情報	3	(0.1)	3	0	0
賃金不払	135	(3.0)	116	19	0
賃金その他	55	(1.2)	44	11	0
退職金	1	(0.0)	1	0	0
労働時間	36	(0.8)	33	2	1
休日	3	(0.1)	2	1	0
休暇	193	(4.3)	140	51	2
休業	144	(3.2)	107	37	0
休職・復職	21	(0.5)	13	7	1
安全衛生	10	(0.2)	9	1	0
服務・懲戒	6	(0.1)	6	0	0
解雇	443	(9.9)	304	136	3
雇止め	381	(8.5)	277	98	6
退職	244	(5.4)	219	21	4
定年制	2	(0.0)	2	0	0
女性	51	(1.1)	28	21	2
育児休業	35	(0.8)	32	1	2
介護休業	1	(0.0)	1	0	0
その他	62	(1.4)	57	3	2
労働福祉	288	(6.4)	216	62	10
雇用保険	249	(5.5)	201	45	3
労災保険	23	(0.5)	12	7	4
健保・年金	51	(1.1)	44	5	2
教育・訓練	1	(0.0)	1	0	0
福利厚生	12	(0.3)	6	5	1
その他	0	(0.0)	0	0	0
人間関係	557	(12.4)	434	75	48
職場の嫌がらせ	280	(6.2)	247	30	3
セクシュアルハラスメント	105	(2.3)	39	21	45
その他	172	(3.8)	148	24	0
その他の問題	1,018	(22.7)	756	233	29
雇用関連	39	(0.9)	32	4	3
企業再編	0	(0.0)	0	0	0
企業倒産	3	(0.1)	3	0	0
偽装請負	5	(0.1)	4	1	0
損害賠償・慰謝料	95	(2.1)	69	21	5
税金	15	(0.3)	15	0	0
障害者	2	(0.0)	2	0	0
高年齢者	1	(0.0)	0	0	1
派遣関連	818	(18.2)	591	207	20
その他	40	(0.9)	40	0	0

注1:( )は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「東京都の労働相談の状況」(平成27年度)

## 11. 雇用形態・年齢階級別平均賃金(男女別)

付表 I - 2 - 11 雇用形態・年齢階級別平均賃金(全国)

(単位:千円)

	正社員・正職員計		正社員以外・正職員以外計	
	男性	女性	男性	女性
総数	349.0	262.0	235.4	188.6
～19歳	172.7	164.7	161.4	148.7
20～24歳	211.9	203.6	188.6	177.0
25～29歳	250.3	231.9	209.2	192.2
30～34歳	293.2	255.5	225.8	196.6
35～39歳	331.9	268.4	233.1	197.7
40～44歳	369.5	281.5	237.3	194.0
45～49歳	412.3	294.1	241.3	190.5
50～54歳	440.5	298.7	247.0	187.2
55～59歳	431.2	289.9	246.7	181.7
60～64歳	323.1	255.6	255.2	183.0
65～69歳	307.5	255.6	232.6	172.4

資料:厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

## 12. 年齢階級別非正規雇用者の推移(男女別)

### 付表 I - 2 - 12 年齢階級別非正規雇用者の推移(全国)

(単位:万人)

	合計	女性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21 (2009)年平均	1200	125	69	212	288	278	231	66
平成22 (2010)年	1223	122	68	210	294	283	245	69
平成23 (2011)年	1241	119	69	203	307	285	255	71
平成24 (2012)年	1247	117	64	200	307	293	250	80
平成25 (2013)年	1296	125	66	200	319	308	257	87
平成26 (2014)年	1332	126	63	201	325	318	260	102
平成27 (2015)年	1345	124	59	192	320	330	260	119
平成28 (2016)年	1367	128	59	186	313	342	262	137

(単位:万人)

	合計	男性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21 (2009)年平均	527	101	47	94	56	46	138	93
平成22 (2010)年	540	101	44	92	61	47	145	95
平成23 (2011)年	571	104	48	100	65	49	157	98
平成24 (2012)年	566	101	45	97	63	51	156	99
平成25 (2013)年	610	107	47	101	70	55	160	116
平成26 (2014)年	630	105	44	102	73	58	161	132
平成27 (2015)年	634	107	45	98	73	57	152	148
平成28 (2016)年	648	114	45	93	71	58	150	162

注:2009年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査結果基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成28年平均)

### 13. 学歴別、年齢階級別非正社員の比率(男女別)

付表 I - 2 - 13 - 1 学歴別非正社員の比率(全国)

(単位:%)

		学歴(卒業)		
		小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成17 (2005)年平均	男性	19.6	13.1	9.5
	女性	59.5	42.6	34.6
平成18 (2006)年平均	男性	19.6	13.4	10.1
	女性	59.3	44.3	35.4
平成19 (2007)年平均	男性	20.5	13.3	9.8
	女性	60.1	45.2	34.2
平成20 (2008)年平均	男性	22.1	13.0	10.5
	女性	60.9	45.9	33.5
平成21 (2009)年平均	男性	21.0	13.0	10.7
	女性	60.6	46.5	33.6
平成22 (2010)年平均	男性	21.4	13.1	10.9
	女性	61.4	47.4	33.6
平成23 (2011)年平均	男性	23.0	14.5	11.7
	女性	63.1	47.8	34.9
平成24 (2012)年平均	男性	23.0	14.7	11.7
	女性	62.9	48.3	34.6
平成25 (2013)年平均	男性	24.8	14.9	12.9
	女性	63.9	51.4	34.1
平成26 (2014)年平均	男性	25.5	16.3	13.5
	女性	65.8	51.0	35.6

資料：総務省「平成26年労働力調査年報」

付表 I - 2 - 13 - 2 年齢階級別非正社員の比率(全国)

(単位:%)

		年齢階級					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成17 (2005)年平均	男性	44.3	12.7	7.0	8.4	27.1	66.7
	女性	51.4	40.6	54.4	57.4	60.8	71.4
平成18 (2006)年平均	男性	43.2	13.2	7.3	7.9	26.3	67.3
	女性	48.6	41.5	55.3	57.8	61.1	66.7
平成19 (2007)年平均	男性	43.4	13.7	7.5	7.9	25.8	68.0
	女性	49.8	42.3	54.4	58.4	62.0	68.4
平成20 (2008)年平均	男性	44.7	14.2	8.2	7.9	27.7	68.4
	女性	48.3	41.2	55.1	57.6	63.9	70.7
平成21 (2009)年平均	男性	41.1	13.9	7.3	7.7	27.8	65.9
	女性	48.8	41.5	53.9	57.6	62.7	68.5
平成22 (2010)年平均	男性	43.0	13.9	8.0	7.8	28.8	68.7
	女性	49.6	41.3	53.8	57.6	64.4	70.7
平成23 (2011)年平均	男性	45.8	15.2	8.4	8.1	31.1	69.1
	女性	49.8	41.0	54.9	58.0	66.3	70.4
平成24 (2012)年平均	男性	43.9	15.3	8.2	8.6	31.4	66.9
	女性	50.6	40.9	53.8	58.4	65.3	71.4
平成25 (2013)年平均	男性	45.7	16.4	9.2	9.0	32.5	69.5
	女性	52.5	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7
平成26 (2014)年平均	男性	44.3	16.9	9.7	9.4	32.9	71.4
	女性	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
平成27 (2015)年平均	男性	43.9	16.5	9.8	9.0	31.5	71.8
	女性	52.1	40.8	54.6	59.7	67.4	77.3

資料：総務省「平成27年労働力調査年報」



## 14. 若年雇用者に占める非正規雇用者比率

付表 I-2-14 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(全国)

<男性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成16(2004)年	222	162 73.0	62 27.9	42 18.9	5 2.3	11 5.0	4 1.8
平成17(2005)年	211	151 71.6	61 28.9	37 17.5	8 3.8	11 5.2	5 2.4
平成18(2006)年	212	154 72.6	59 27.8	36 17.0	8 3.8	10 4.7	5 2.4
平成19(2007)年	210	154 73.3	56 26.7	34 16.2	8 3.8	10 4.8	4 1.9
平成20(2008)年	205	147 71.7	59 28.8	31 15.1	8 3.9	12 5.9	8 3.9
平成21(2009)年	192	144 75.0	48 25.0	32 16.7	4 2.1	8 4.2	4 2.1
平成22(2010)年	179	134 74.9	47 26.3	32 17.9	3 1.7	8 4.5	4 2.2
平成23(2011)年	164	119 72.6	45 27.4	31 18.9	3 1.8	8 4.9	4 2.4
平成24(2012)年	173	128 74.0	45 26.0	30 17.3	4 2.3	8 4.6	4 2.3
平成25(2013)年	172	126 73.3	47 27.3	30 17.4	4 2.3	11 6.4	3 1.7
平成26(2014)年	170	127 74.7	42 24.7	27 15.9	3 1.8	9 5.3	3 1.8
平成27(2015)年	174	131 75.3	43 24.7	28 16.1	4 2.3	8 4.6	3 1.7

<女性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
平成16(2004)年	234	142 60.7	92 39.3	65 27.8	6 2.6	16 6.8	5 2.1
平成17(2005)年	225	136 60.4	90 40.0	59 26.2	8 3.6	17 7.6	6 2.7
平成18(2006)年	227	140 61.7	88 38.8	56 24.7	9 4.0	17 7.5	6 2.6
平成19(2007)年	210	135 64.3	75 35.7	49 23.3	9 4.3	14 6.7	3 1.4
平成20(2008)年	212	137 64.6	75 35.4	48 22.6	8 3.8	15 7.1	4 1.9
平成21(2009)年	198	128 64.6	71 35.9	48 24.2	6 3.0	13 6.6	4 2.0
平成22(2010)年	193	124 64.2	69 35.8	49 25.4	4 2.1	11 5.7	5 2.6
平成23(2011)年	178	114 64.0	64 36.0	46 25.8	3 1.7	11 6.2	3 1.7
平成24(2012)年	176	112 63.6	64 36.4	44 25.0	3 1.7	14 8.0	4 2.3
平成25(2013)年	178	112 62.9	66 37.1	45 25.3	5 2.8	11 6.2	3 1.7
平成26(2014)年	171	109 63.7	62 36.3	42 24.6	5 2.9	12 7.0	3 1.8
平成27(2015)年	168	111 66.1	58 34.5	38 22.6	5 3.0	12 7.1	3 1.8

注1:数値は年平均値

注2:ここでは、若年雇用者を「15～24歳で在学中を除いた雇用者」としている。

注3:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成27年)

## 15. 開業者の性別・年齢

付表 I - 2 - 15 - 1 開業者の性別(全国)

(単位:%)

	全体(件)	男性	女性
平成21(2009)年度	1,660	85.5	14.5
平成22(2010)年度	1,731	84.5	15.5
平成23(2011)年度	1,428	85.0	15.0
平成24(2012)年度	782	84.3	15.7
平成25(2013)年度	1,618	84.9	15.1
平成26(2014)年度	1,885	84.0	16.0
平成27(2015)年度	1,869	83.0	17.0

注1:調査時点 各年8月

注2:全体は「新規開業実態調査」での「性別」を問う設問の有効回答数である。

資料:日本政策金融公庫総合研究所 「2015年度新規開業実態調査」

付表 I - 2 - 15 - 2 開業時の年齢(全国)

(単位:%)

	男性	女性
有効回答数(件)	1,552	317
29歳以下	7.7	5.7
30～34歳	17.5	11.7
35～39歳	19.7	17.4
40～44歳	19.5	18.6
45～49歳	14.5	17.0
50～54歳	8.1	13.9
55～59歳	6.1	7.3
60歳以上	6.8	8.5

注1:調査時点 平成27(2015)年8月

注2:有効回答数は「2015年度新規開業実態調査」での「開業時の年齢」を問う設問の有効回答数である。

資料:日本政策金融公庫総合研究所 2016年版「新規開業白書」

## 16. 開業動機

付表 I - 2 - 16 開業動機(全国)

(単位:%)

	男性	女性
自由に仕事をしたかった	17.8	13.0
仕事の経験・知識や資格を生かしたかった	15.4	18.1
自分の技術やアイデアを事業化したかった	11.4	15.2
事業経営という仕事に興味があった	15.9	6.7
収入を増やしたかった	18.7	14.6
社会の役に立つ仕事をしたかった	8.4	11.7
年齢や性別に関係なく仕事をしたかった	2.1	3.8
適当な勤め先がなかった	1.7	2.9
趣味や特技を生かしたかった	0.8	2.9
時間や気持ちにゆとりが欲しかった	2.2	3.5
その他	5.5	8.3

注:調査時点 平成27(2015)年8月

資料:日本政策金融公庫総合研究所 2016年版「新規開業白書」

## 17. 男女別開業業種の割合

付表 I-2-17 男女別開業業種の割合(全国)

(単位:%)

	男性	女性
建設業	10.2	1.0
製造業	4.2	3.8
情報通信業	3.0	0.9
運輸業	2.4	0.0
卸売業	5.7	1.9
小売業	11.7	13.0
飲食店、宿泊業	15.6	17.7
医療、福祉	19.0	21.8
教育、学習支援業	2.6	2.8
サービス業	20.7	35.6
不動産業	4.1	1.6
その他	0.9	0.0

注:調査時点 平成27(2015)年8月

資料:日本政策金融公庫総合研究所 2016年版「新規開業白書」

## 18. 勤続年数階級別労働者数

付表 I - 2 - 18 勤続年数階級別一般労働者構成割合(全国)

(単位:%)

		0年	1~2年	3~4年	5~9年	10年以上
男性	昭和60(1985)年	7.7	12.5	10.7	18.1	51.0
	平成7(1995)年	6.4	12.4	11.9	19.7	49.6
	平成17(2005)年	7.0	12.6	10.1	17.6	52.7
	平成22(2010)年	6.1	13.7	11.8	18.1	50.2
	平成23(2011)年	6.2	12.4	12.2	19.0	50.2
	平成24(2012)年	6.6	12.4	11.3	20.3	49.3
	平成25(2013)年	6.6	12.4	10.1	21.5	49.4
	平成26(2014)年	6.6	12.2	9.5	21.5	50.1
	平成27(2015)年	6.7	12.9	9.6	20.8	50.1
女性	昭和60(1985)年	13.3	23.0	17.0	21.8	24.9
	平成7(1995)年	10.1	20.7	18.2	22.9	28.1
	平成17(2005)年	11.5	19.0	14.4	21.6	33.5
	平成22(2010)年	9.8	20.9	15.3	21.3	32.6
	平成23(2011)年	9.8	18.5	15.7	22.7	33.2
	平成24(2012)年	10.4	18.5	15.6	23.2	32.2
	平成25(2013)年	10.5	17.8	13.7	24.8	33.3
	平成26(2014)年	10.4	18.0	12.9	24.5	34.1
	平成27(2015)年	10.5	18.3	12.7	23.5	35.0

注1:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より勤続年数階級別一般労働者構成割合の推移を内閣府が作成

注2:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

## 19. HDI、GII、GGIにおける日本の順位

### 付表 I - 2 - 19 HDI、GII、GGIにおける日本の順位

①HDI 2014 (平成26) 年 (人間開発指数)			②GII 2014 (平成26) 年 (ジェンダー・不平等指数)			③GGI 2016 (平成28) 年 (ジェンダー・ギャップ指数)		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.944	1	スロベニア	0.016	1	アイスランド	0.874
2	オーストラリア	0.935	2	スイス	0.028	2	フィンランド	0.845
3	スイス	0.930	3	ドイツ	0.041	3	ノルウェー	0.842
4	デンマーク	0.923	4	デンマーク	0.048	4	スウェーデン	0.815
5	オランダ	0.922	5	オーストリア	0.053	5	ルワンダ	0.800
6	ドイツ	0.916	6	スウェーデン	0.055	6	アイルランド	0.797
6	アイルランド	0.916	7	オランダ	0.062	7	フィリピン	0.786
8	アメリカ合衆国	0.915	8	ベルギー	0.063	8	スロベニア	0.786
9	カナダ	0.913	9	ノルウェー	0.067	9	ニュージーランド	0.781
9	ニュージーランド	0.913	10	イタリア	0.068	10	ニカラグア	0.780
11	シンガポール	0.912	11	フィンランド	0.075	11	スイス	0.776
12	香港	0.910	12	アイスランド	0.087	12	ブルンジ	0.768
13	リヒテンシュタイン	0.908	13	シンガポール	0.088	13	ドイツ	0.766
14	スウェーデン	0.907	13	フランス	0.088	14	ナミビア	0.765
14	イギリス	0.907	15	チェコ	0.091	15	南アフリカ	0.764
16	アイスランド	0.899	16	スペイン	0.095	16	オランダ	0.756
17	韓国	0.898	17	ルクセンブルク	0.100	17	フランス	0.755
18	イスラエル	0.894	18	イスラエル	0.101	18	ラトビア	0.755
19	ルクセンブルク	0.892	19	オーストラリア	0.110	19	デンマーク	0.754
20	日本	0.891	20	ポルトガル	0.111	20	イギリス	0.752
21	ベルギー	0.890	21	アイルランド	0.113	22	エストニア	0.747
22	フランス	0.888	23	韓国	0.125	24	ベルギー	0.745
23	オーストリア	0.885	25	カナダ	0.129	29	スペイン	0.738
24	フィンランド	0.883	26	日本	0.133	31	ポルトガル	0.737
25	スロベニア	0.880	28	ポーランド	0.138	34	ルクセンブルク	0.734
26	スペイン	0.876	29	ギリシャ	0.146	35	カナダ	0.731
27	イタリア	0.873	32	ニュージーランド	0.157	38	ポーランド	0.727
28	チェコ	0.870	33	スロヴァキア	0.164	45	アメリカ	0.722
29	ギリシャ	0.865	33	エストニア	0.164	46	オーストラリア	0.721
30	エストニア	0.861	39	イギリス	0.177	49	イスラエル	0.719
35	スロヴァキア	0.844	42	ハンガリー	0.209	50	イタリア	0.719
36	ポーランド	0.843	55	アメリカ合衆国	0.280	52	オーストリア	0.716
42	チリ	0.832	65	チリ	0.338	66	メキシコ	0.700
43	ポルトガル	0.830	71	トルコ	0.359	70	チリ	0.699
44	ハンガリー	0.828	74	メキシコ	0.373	77	チェコ	0.690
72	トルコ	0.761				92	ギリシャ	0.680
74	メキシコ	0.756				94	スロバキア	0.679
						101	ハンガリー	0.669
						111	日本	0.660
						116	韓国	0.649
						130	トルコ	0.623

注1: 国連開発計画 (UNDP)「人間開発報告書2015」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2015」より作成

注2: 測定可能な国数は、HDIは188か国、GIIは155か国、GGIは145か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(34か国)を抽出。

注3: 「HDI 人間開発指数 (Human Development Index)」とは、国連開発計画 (UNDP)による指数で、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定したもの。具体的には、出生時の平均寿命、知識 (平均就学年数及び予想就学年数)、1人当たり国民総所得 (GNI)を用いて算出している。

注4: 「GII ジェンダー不平等指数 (Gender Inequality Index)」とは、国連開発計画 (UNDP)による指数で、国家の人間開発の達成が男女の不等等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。次の3側面5指標から構成されている。【保健分野】妊産婦死亡率、15～19歳の女性1,000人当たりの出生数 【エンパワーメント】国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合 (男女別) 【労働市場】労働力率 (男女別)

注5: 「GGI ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index)」とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。具体的には、次のデータから算出される。【経済分野】労働力率、同じ仕事の賃金の同索性、所得の推計値、管理職に占める比率・専門職に占める比率 【教育分野】識字率、初等、中等、高等教育の各在学率 【保健分野】新生児の男女比率、健康寿命 【政治分野】国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任年数

資料: 内閣府「男女平等参画白書」(平成28年度)

## 20. 多様な働き方に関する制度の導入状況

付表 I - 2 - 20 多様な働き方のための制度の有無(都)

(単位:%)

	制度なし	なし:今後 導入予定 あり	制度あり	無回答
短時間正社員制度	72.5	3.9	22.8	0.8
フレックスタイム制度	72.5	3.5	23.4	0.7
テレワーク制度(在宅勤務は除く)	92.3	3.9	3.3	0.5
在宅勤務制度	86.5	4.4	8.4	0.7
勤務間インターバル制度	92.4	2.5	4.0	1.1
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	64.9	2.9	31.2	0.9
再雇用制度	47.4	4.1	47.9	0.5

注: 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

資料: 東京都産業労働局「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

## 21. 企業におけるテレワークの導入状況

付表 I-2-21 企業におけるテレワークの導入状況(全国)

### <テレワークの導入状況>

(単位:%)

	導入している	導入していないが、具体的導入予定がある	導入していないし、具体的導入予定もない	無回答
平成18(2006)年末	7.6	2.2	89.9	0.4
平成19(2007)年末	10.8	3.5	84.5	1.3
平成20(2008)年末	15.7	5.2	77.2	1.9
平成21(2009)年末	19.0	4.0	76.2	0.8
平成22(2010)年末	12.1	3.5	82.8	1.6
平成23(2011)年末	9.6	3.9	85.6	0.9
平成24(2012)年末	11.4	2.9	85.0	0.7
平成25(2013)年末	9.1	3.3	86.0	1.6
平成26(2014)年末	11.5	3.5	85.0	0.0
平成27(2015)年末	16.1	3.4	79.6	0.9

資料:総務省「平成27年通信利用動向調査」

### <テレワークの導入目的>

(単位:%)

定型的業務の効率性(生産性)の向上	49.5
勤務者の移動時間の短縮	45.8
非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて	21.3
顧客満足度の向上	18.3
通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応	10.9
付加価値創造業務の創造性の向上	9.8
オフィスコストの削減	7.9
勤務者にゆとりと健康的な生活の実現	7.5
優秀な人材の雇用確保	5.1
交通代替によるCO2削減等地球温暖化対策	2.1
省エネルギー、節電対策のため	0.5
その他	16.0

### <テレワークの効果>

(単位:%)

非常に効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	マイナスの効果であった	効果はよく分からない	不詳
29.4	49.9	1.0	0.4	15.5	3.8

注1:テレワークとは、会社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも会社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のこと。具体的には、在宅勤務、モバイルワーク(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)、サテライトオフィス(会社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるもの

注2:調査対象は常用雇用者が100人以上の企業

注3:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:総務省「平成27年通信利用動向調査」